

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	5,438	8.9	387	87.3	394	89.2	329	148.9
29年6月期第3四半期	4,995	△7.3	207	△28.4	208	△32.2	132	△29.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期第3四半期	75.78		—					
29年6月期第3四半期	29.29		—					

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,449	2,093	60.7
29年6月期	2,943	1,786	60.7

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,092百万円 29年6月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	6.25	6.25

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 29年6月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭
 3. 当社は、平成29年11月14日付で公表しました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、平成30年6月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、実質的な変更はありません。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,297	11.6	368	34.1	371	34.5	321	78.0	73.74

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成30年6月期通期業績予想の1株あたり当期純利益は、平成30年1月1日に効力が生じる株式分割(1:2)が期首に行われたものとして計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期3Q	4,524,000株	29年6月期	4,524,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年6月期3Q	168,400株	29年6月期	178,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期3Q	4,351,817株	29年6月期3Q	4,524,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、政府等の各種施策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、金融資本市場の変動や海外経済の不確実性等の影響に留意する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2016年度（2016年4月～2017年3月）の市場規模は、前年度比38.5%増の1兆4,003億円と大きく成長いたしました。引き続き中小・中堅企業のクラウドサービス利用が特に拡大しており、企業内の既存システムのクラウド移行が加速することから、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2017年（2017年1月～12月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,735.4万台（前年比3.6%増）となり、4,375万台を出荷した2012年以来、5年ぶりの増加となりました。今後展開される次世代通信規格“5Gサービス”の一部導入に伴う市場の回復により、今後更なる市場競争の激化が予想されております（出典：株式会社MM総研「2017年国内携帯電話端末出荷概況（2018年2月）」）。

このような情勢のなか当社では、売上高は5,438,636千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は387,852千円（同87.3%増）、経常利益は394,189千円（同89.2%増）となりました。

また、事業構造改革の一環として、データセンター事業の戦略の見直しを行い、今後は業務提携先データセンターを利用し、クラウド事業のサービスレベルの維持・向上を進めていくことがお客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断に至り、データセンターファシリティの譲渡を行いました。この譲渡による固定資産売却益342,749千円を特別利益に、また、業務提携先データセンターの利用への移行に伴う費用として事業再編引当金繰入額131,695千円及び事業再編費用56,271千円を特別損失に計上したこと等により四半期純利益は329,782千円（同148.9%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメントを見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注2）、安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）を推進してまいりました。

そして新たに、マーズ株式会社より譲り受けました「法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業」を、2018年1月より、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートとして推進してまいりました。今後はクラウドソリューション事業の一角とし、他のクラウドサービスと組み合わせデータの利活用等による収益機会の拡大を図ってまいります。

地域情報クラウドでは、兼ねてより注力していた営業力の強化に伴う新規案件獲得件数の伸長と、自治体の年度末に伴う初期構築に係る売上が積み上がったことから、売上高は612,220千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、システムの保守や運用をはじめとするスポット案件を獲得したものの、データセンターファシリティの譲渡に伴う既存顧客の解約により、売上高は289,612千円（同5.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションが引き続き堅調に推移しております。また、モビリティIoT（注4）サービス「CiEMS 3G」の販売実績も順調に積み上がり、さらに新たな自動車向けIoTサービスの共同開発及び提供を目的としたAIG損害保険株式会社との業務提携をはじめとする新たな受託案件の獲得を推進した結果、売上高は1,562,009千円（同40.3%増）となりました。

ヘルスケアサポートでは、企業に求められている定期健康診断をはじめとする各種健康診断及びストレスチェックの運営事務を展開しております。初動となりました当第3四半期においては、健診やストレス診断の業務支援サービスにおける人的リソースの確保や事業基盤の強化に注力し、売上高は20,438千円となりました。

クラウドソリューション事業では、地域情報クラウドとモビリティ・サービスにおいて特に新規案件の獲得件数が大きく伸長いたしました。また、地域情報クラウドではサービス提供のためのソフトウェアへの先行投資によるサービスレベルの強化に伴って収益性が向上し、モビリティ・サービスでは利益率の高い案件が牽引したことにより、売上高は2,484,280千円（同28.2%増）、セグメント利益は391,126千円（同103.9%増）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、関西圏における携帯電話販売市場の契約件数減少に伴い当社の販売台数は減少したものの、一部の端末価格の見直しによって販売単価が上昇し、収益が改善いたしました。また、既存ユーザーを対象に通信以外のスマートライフ領域のサービス提供の強化が顕著になっていることからお客様への提案力を高め、顧客満足度の向上に取り組みました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は2,954,355千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益307,198千円（同3.0%増）となりました。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS: Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS: Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS: Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、3,449,129千円となり、前事業年度末と比べ505,307千円増加しました。

流動資産は2,554,383千円となり、前事業年度末と比べ1,058,523千円の増加となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が589,458千円、現金及び預金が271,641千円、商品が131,952千円増加したことによるものであります。

固定資産は894,745千円となり、前事業年度末と比べ553,216千円の減少となりました。その主たる要因は、マーズ株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業譲り受けにより有形固定資産及びのれんが76,800千円増加したものの、データセンターファシリティ譲渡により有形固定資産が651,089千円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,355,668千円となり、前事業年度末と比べ198,536千円の増加となりました。

流動負債は1,304,380千円となり、前事業年度末と比べ497,053千円の増加となりました。その主たる要因は、借入金が135,160千円減少したものの、買掛金が258,191千円、当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるための事業再編引当金が131,695千円、未払法人税等が121,221千円増加したことによるものであります。

固定負債は51,287千円となり、前事業年度末と比べ298,517千円の減少となりました。その主たる要因は、データセンターファシリティの譲渡に伴う早期弁済により長期借入金が300,680千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は2,093,461千円となり、前事業年度末と比べ306,771千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより32,595千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が329,782千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社は自社保有のデータセンターファシリティ売却に伴い、事業再編引当金を計上しておりますが、作業の進捗に伴い費用の再見積りを行った結果、事業再編引当金を増額することといたしました。また、収益性の低下したソフトウェア、及び使用見込のなくなったソフトウェアを減損処理いたしました。

これらの影響により、平成29年9月13日に公表した業績予想を以下の通り修正しております。

(平成30年6月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 7,297	百万円 368	百万円 371	百万円 376	円 銭 86.71
今回発表予想 (B)	7,297	368	371	321	73.74
増減額 (B-A)	—	—	—	△55	
増減率 (%)	—	—	—	△14.8	
(ご参考) 前期実績 (平成29年6月期)	6,539	274	275	180	40.06

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,104	726,745
受取手形及び売掛金	727,048	1,316,507
商品	237,357	369,309
仕掛品	9,389	5,852
その他	66,960	135,968
流動資産合計	1,495,860	2,554,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,900	408,535
減価償却累計額	△320,053	△187,607
建物(純額)	569,846	220,927
土地	252,501	—
その他	347,524	405,611
減価償却累計額	△237,274	△258,722
その他(純額)	110,249	146,889
有形固定資産合計	932,597	367,817
無形固定資産		
のれん	—	24,496
その他	295,028	250,164
無形固定資産合計	295,028	274,661
投資その他の資産	220,335	252,266
固定資産合計	1,447,961	894,745
資産合計	2,943,822	3,449,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,770	560,962
短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,160	—
未払法人税等	62,568	183,789
賞与引当金	37,372	37,488
短期解約損失引当金	1,656	3,041
事業再編引当金	—	131,695
その他	267,799	387,402
流動負債合計	807,327	1,304,380
固定負債		
長期借入金	300,680	—
資産除去債務	38,394	47,286
その他	10,730	4,001
固定負債合計	349,804	51,287
負債合計	1,157,132	1,355,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	242,252
利益剰余金	1,471,159	1,768,346
自己株式	△178,089	△168,484
株主資本合計	1,784,477	2,092,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	—
評価・換算差額等合計	1,436	—
新株予約権	775	775
純資産合計	1,786,690	2,093,461
負債純資産合計	2,943,822	3,449,129

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,995,217	5,438,636
売上原価	3,608,105	3,784,251
売上総利益	1,387,111	1,654,384
販売費及び一般管理費	1,180,052	1,266,531
営業利益	207,058	387,852
営業外収益		
受取利息	219	197
助成金収入	1,886	5,721
その他	940	757
営業外収益合計	3,045	6,676
営業外費用		
支払利息	1,640	331
その他	116	8
営業外費用合計	1,756	340
経常利益	208,347	394,189
特別利益		
固定資産売却益	—	342,749
投資有価証券売却益	—	4,246
店舗支援金	—	4,000
特別利益合計	—	350,996
特別損失		
固定資産除却損	—	1,454
減損損失	—	51,149
事業再編引当金繰入額	—	131,695
事業再編費用	—	56,271
投資有価証券評価損	—	13,740
事務所移転費用	—	2,011
特別損失合計	—	256,321
税引前四半期純利益	208,347	488,863
法人税、住民税及び事業税	74,040	220,960
法人税等調整額	1,803	△61,879
法人税等合計	75,843	159,081
四半期純利益	132,503	329,782

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,937,804	3,057,412	4,995,217	—	4,995,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,937,804	3,057,412	4,995,217	—	4,995,217
セグメント利益	191,778	298,334	490,113	△283,054	207,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,484,280	2,954,355	5,438,636	—	5,438,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,484,280	2,954,355	5,438,636	—	5,438,636
セグメント利益	391,126	307,198	698,325	△310,472	387,852

(注) 1. セグメント利益の調整額△310,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期会計期間において、「クラウドソリューション事業」のデータセンターファシリティを譲渡したことにより、前事業年度の末日に比べ「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が651,089千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

クラウドソリューション事業において、データセンターファシリティの譲渡等に伴い、使用停止となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,227千円を減損損失として計上しております。また、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額22,585千円を減損損失として計上しております。

モバイル事業において、改装の意思決定をした店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,759千円を減損損失として計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした東京事務所の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,303千円を減損損失として計上しております。また、将来の使用見込がなくなった管理用システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,273千円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、マーン株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業の事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において24,496千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業再編引当金)

当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。